

# 公立世羅中央病院新改革プラン 点検及び評価報告書

令和2年9月  
世羅中央病院企業団

## 1. はじめに

世羅中央病院企業団は、平成27年3月に新たに総務省から示された「新公立病院改革ガイドライン」の通知により、平成29年3月に「公立世羅中央病院新改革プラン」を策定しました。これにより、病院機能の見直し、病院事業の経営改革に取り組み、そのプランを住民に対し速やかに公表するとともに、自己点検及び自己評価書を作成し、世羅中央病院企業団経営会議で点検・評価を行い、世羅中央病院企業団議会へ報告し公表を行うことといたしました。

## 2. 評価方法

目標に対する評価を以下の区分で行いました。

数値目標に対する評価

区分	評価の内容
A	目標以上に達成されている(目標達成値100以上)
B	目標が達成されており一定の実績がある(目標達成値90以上100未満)
C	目標が未達成で実績不足である(目標達成値90未満)

※目標達成値＝実績値÷目標値×100

取組状況に対する評価

区分	評価の内容
◎	評価取組にあげた取組は、行った。
○	評価取組にあげた取組は、一部は行った。
△	評価取組にあげた取組は、行えなかった。

## 3. 点検・評価

令和元年度の点検・評価にあたり「再編・ネットワーク化」、「経営形態の見直し」については、再編・ネットワーク化については、実施済みであり経営形態の見直しは、当面は現状維持で病院経営を続けていきたいと思えます。

今回の点検・評価は、「医療機能等指標に係る数値目標」、「経営指標に係る数値目標」、「目標達成に向けた具体的な取組」について行いました。

公立世羅中央病院新改革プランの進捗状況及び評価

- ① 「医療機能等指標に係る数値目標」 ..... 2
- ② 「経営指標に係る数値目標」 ..... 3～4
- ③ 「目標達成に向けた具体的な取組」 ..... 5

① 「医療機能等指標に係る数値目標」

(1) 救急患者数

(単位：人)

平成30年度 実績	令和元年度		目標 達成値	評価	令和2年度 目標
	目標	実績			
3,892	3,900	3,891	99	B	3,800

※令和元年度実績は、目標より9人の減少となりました。受入体制を一層充実させ、また医療機能の充実を図り、令和2年度は、人口減少を考慮し、3800人の受入を目標とします。

(2) 救急搬送入院患者数

(単位：人)

平成30年度 実績	令和元年度		目標 達成値	評価	令和2年度 目標
	目標	実績			
460	465	460	98	B	450

※令和元年度実績は、目標より5人減少となりました。今後も、病床管理を行い収容出来るよう努めます。令和2年度は、人口減少を考慮し、450人を目標とします。

(3) 手術件数

(単位：件)

平成30年度 実績	令和元年度		目標 達成値	評価	令和2年度 目標
	目標	実績			
585	580	520	89	C	500

※令和元年度実績は、目標より60件の減少となりました。高齢化による人口減少と暖冬により転倒等も、また病院機能の細分化により全身麻酔及び腰椎麻酔が減少している状況です。令和2年度は、人口減少500件を目標とします。

(4) 平均在院日数(医科)

(単位：日)

平成30年度 実績	令和元年度		目標 達成値	評価	令和2年度 目標
	目標	実績			
17.5	19	16.8	113	A	18

※令和元年度実績は、目標より2.2日の減少となりました。地域包括ケア病床の増床により、在院日数が短縮となっています。今後も病床を効率的に運用し、令和2年度は18日以内を目標とします。

(5) 平均在院日数(療養)

(単位：日)

平成30年度 実績	令和元年度		目標 達成値	評価	令和2年度 目標
	目標	実績			
89	100	91.8	108	A	90

※令和元年度実績は、目標より8.2日の減少となりました。退院支援を充実させ、医療と介護の連携を密にして目標達成に努力します。令和2年度は、90日を目標とします。

(6) 一日平均患者数(外来)

(単位：人)

平成30年度 実績	令和元年度		目標 達成値	評価	令和2年度 目標
	目標	実績			
323.6	320	321.6	100	A	280

※令和元年度実績は、目標より1.6人の増となりました。地域の人口減少が続く中、また、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり減少が予想されます。医療の質を向上させより良いサービスを提供することで、令和2年度は、280人を目標とします。

② 「経営指標に係る数値目標」

(1) 経常収支比率

(単位：%)

平成30年度 実績	令和元年度		目標 達成値	評価	令和2年度 目標
	目標	実績			
100.2	103.8	98.1	94	B	100

※令和元年度、長期前受金戻入の減少及び入院収益、外来収益が減少したことにより病院事業収益は減収となり、病院事業費用についても給与費が人員確保のため増加したことにより、目標達成することができませんでした。また、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり収益が減少が予想されますが、目標達成に向け一層の収益増となるよう経費削減に努め赤字改善をめざします。

(2) 医業収支比率

(単位：%)

平成30年度 実績	令和元年度		目標 達成値	評価	令和2年度 目標
	目標	実績			
91.0	92.0	88.8	96	B	90

※入院収益、外来収益が減少したことにより病院事業収益は減収となり、病院事業費用についても給与費が人員確保のため増加したことにより、目標達成することができませんでした。また、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり医業収益が減少が予想されます。令和2年度は90%を目標とし、目標達成に向け一層の収益増となるよう経費削減に努め赤字改善をめざします。

(3) 病床利用率

(単位：%)

平成30年度 実績	令和元年度		目標 達成値	評価	令和2年度 目標
	目標	実績			
99.4	96.0	97.9	98	B	96

※令和元年度実績は、目標を1.9%上回りました。今後も、入院患者の退院支援に取組み緊急入院患者の受入れをするために、96%以内の病床利用を目標とします。

(4) 後発薬品数量ベース

(単位：%)

平成30年度 実績	令和元年度		目標 達成値	評価	令和2年度 目標
	目標	実績			
53.8	65	61.1	94	B	80

※令和元年度実績は、目標より3.9%の減となりました。経費削減・抑制に向け院内薬事委員会等で検討し、さらなる後発薬品の使用を促進します。令和2年度は、80%を目標とします。

(5) 1日当たり入院患者数

(単位：人)

平成30年度 実績	令和元年度		目標 達成値	評価	令和2年度 目標
	目標	実績			
157.7	150	151.6	98	B	150

※今後も適正な病床利用を維持するよう努めます。

## (6) 一般病床1人1日当り入院収益 (単位: 円)

平成30年度 実績	令和元年度		目標 達成値	評価	令和2年度 目標
	目標	実績			
34,754	35,000	35,588	101	A	35,800

※目標に対して実績数値が上回りました。一般急性期病棟のうち16床を地域包括ケア病床に変更した。入院基本料の加算を増やし、令和2年度は35,800円を目標とします。

## (7) 療養病棟1人1日当り入院収益 (単位: 円)

平成30年度 実績	令和元年度		目標 達成値	評価	令和2年度 目標
	目標	実績			
17,411	17,500	17,062	97	B	17,500

※目標に対して実績数値が下回りました。令和2年度は収益向上のため、医療依存度の高い患者の受入れと病床管理を行い17,500円を目標とします。

## (8) 健診受診者数 (単位: 人)

平成30年度 実績	令和元年度		目標 達成値	評価	令和2年度 目標
	目標	実績			
2,207	2,250	2,181	96	B	2,000

※令和元年度実績は、目標より69人下回りました。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり減少が予想されますが、健診事業の推進と受診者の維持につとめ、2,000人を目標とします。

## (9) 医師数 (単位: 人)

平成30年度 実績	令和元年度		目標 達成値	評価	令和2年度 目標
	目標	実績			
14	15	14	93	B	16

※令和元年度は、医師の獲得を目指し目標を15人としました。本改革プラン最終年度には常勤医師16人の確保を目標とします。

## (10) 看護師数 (単位: 人)

平成30年度 実績	令和元年度		目標 達成値	評価	令和2年度 目標
	目標	実績			
99	99	97	97	B	100

※令和元年度の実績は、目標より2人下回りました。令和2年度に定年退職者が7名いるため、本改革プラン最終年度の令和2年度は、100人の確保を目標とします。

## (11) 薬剤師数 (単位: 人)

平成30年度 実績	令和元年度		目標 達成値	評価	令和2年度 目標
	目標	実績			
4	5	5	100	A	6

※服薬指導等の患者サービスを行う必要もあり、本改革プラン最終年度には6人の確保を目標とします。

③「目標達成に向けた具体的な取組」

項目	具体的な取組内容(計画)	実施状況の点検結果	評価	評価所見
民間経営手法の導入	・職員へSPD導入による物品の消費状況の可視化データを使用し、コスト削減意識の共有。	・毎月のSPD部会において、不動産及び有効期限切迫品一覧を検討し、デットストック及び廃棄削減を実施している。各部門の定数の適正化も随時行い、コスト削減の意識改革に繋がっている。	○	・各部門とも無駄な在庫をなくように努めコスト削減意識が根付いている。
	・報奨制度の確立を目指し、人材育成の観点から人事評価制度の導入を検討	・職員に、院内及び院外研修機会の拡充を図り、知識と技術の向上、人材の育成に努めている。人事評価制度の導入を検討する。	○	認知症ケア等の専門性を有する研修に積極的に参加してしている。認定看護師の資格を1人取得した。
	・経営コンサルタントの導入	・日本病院会に入会し、出来高算定病院向け戦略情報システムによる、月ごとの経営分析を基に病院の現状把握を行い、会議等で報告し経営の改善に努めている。	○	・データからの経営分析を当院スタッフのみによる分析だけでなく、外部からのコンサルタントも検討する。
事業規模・形態の見直し	・地域医療構想を踏まえた上で、地域包括ケア病床の導入や介護施設の併設の検討	・平成31年4月に、16床から26床に地域包括ケア病床の変更を行い、今後予想される患者の容態に向けての変更を行った。	◎	・病床稼働率も100%に近い運用が行えた。今後も地域包括ケア病床の増床や療養病棟の運用も検討して行く。
経費削減・抑制対策	・院内採用医薬品の見直し(採用品目の圧縮・後発医薬品の促進)	・後発医薬品の使用実績が53.8%(平成30年度)から61.1%に上昇したが、目標には届いていない。考え引き続き、取り組みを行う。	△	・今後も医師、薬剤師を中心に薬事委員会等で、後発品に変更に取り組んで行く。
	・ベンチマークを活用した材料費の価格の適正化	・医療材料は、ベンチマーク判定で悪い物の内、消費の多い材料35品について価格交渉を実施。32品目について納入価の減額が出来た。薬剤については、10月の薬価改正に併せ、ベンチマークと基準薬価との組み合わせにより、薬価交渉を行った。	◎	・今後も継続して価格の適正化を図る。
	・委託業務の精査及び長期契約による委託業務量の圧縮	委託料が前年度より約1,000万円増加した。医療機器の保守業務の増加が大きかったため、委託内容等を把握し、見直しを行う。	△	・業務の見直しを行い、削減に努める。
収入増加・確保への対策	・医師事務作業補助者の確保等による医師業務の負担軽減を図り、看護師確保対策を図る	・医師事務作業補助者のメンバー等の見直しを行い、医療に対する知識や医療事務の知識持つ人材等の配置を行い、医師の負担軽減を図った。	○	・医師事務作業補助者の知識の向上を行い、医師事務作業補助者の出来る業務を増やし、更なる負担軽減に繋げる様に努める。
	・医事会計算定精度を向上させ、診療単価の増収を計る。	・総合評価加算等の算定開始し、入院一人1日当たり収益が前年度より834円増加した。	○	・施設基準で必要される職種・人数の確認や来院患者の疾患等の分析を行い、取得できる加算等を検討する。
	・地域医療連携を推進する	・世羅郡医師会、歯科医師会、薬剤師会、世羅町社会福祉協議会、介護支援専門員協会、世羅町等が連携会議を持ち、患者さんを中心とした顔の見える連携を推進している。	○	・退院時共同指導の実施により、さらに、住宅及び施設との連携を深め、退院された患者さんがスムーズに生活の場へ移行できるように支援を続けている。今後も、在宅介護事業所・訪問看護ステーション等と共に地域連携を図る。
その他	・今後の行政施策や診療報酬の改定に速やかに対応できるよう病院事務部門を強化し改善します。	・診療報酬の改定に対して、医事課を中心とした対策を行い、急性期一般入院料4等の届出をした。	○	・今後の行政施策等を見据え必要とする資格取得の推進及び研修会への参加を推進する。
	・職員の定員管理の適正化	・薬剤師の採用やふるさと卒医師の増員、大量の看護師定年退職に備えた人員確保により定員管理の適正化に努めている。	—	次年度以降の評価対象

1. 収支計画（収益的収支）

（単位：百万円、％）

年度		年度								
		平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度	
収 入	1. 医 業 収 益 a	2,718	2,872	2,798	2,693	2,752	2,772	2,669	2,799	
	(1) 料 金 収 入	2,398	2,468	2,448	2,364	2,410	2,431	2,352	2,477	
	(2) そ の 他	320	404	350	329	342	341	317	322	
	うち 他 会 計 負 担 金	133	214	165	152	163	154	130	122	
	2. 医 業 外 収 益	201	301	345	329	354	329	311	315	
	(1) 他 会 計 負 担 金・補 助 金	192	126	163	154	179	175	183	189	
	(2) 国（ 県 ） 補 助 金	1	3	1	1	1	2	1	1	
	(3) 長 期 前 受 金 戻 入		165	171	165	166	140	117	116	
	(4) そ の 他	8	7	10	9	8	12	10	9	
	経 常 収 益 (A)	2,919	3,173	3,143	3,022	3,106	3,101	2,980	3,114	
	支 出	1. 医 業 費 用 b	2,745	3,021	2,986	3,010	3,059	3,061	3,006	3,074
		(1) 職 員 給 与 費 c	1,375	1,527	1,540	1,606	1,609	1,687	1,715	1,742
		(2) 材 料 費	607	613	621	565	537	512	444	525
		(3) 経 費	573	492	459	474	537	539	550	562
(4) 減 価 償 却 費		182	302	275	274	282	238	207	198	
(5) そ の 他		8	87	91	91	94	85	90	47	
2. 医 業 外 費 用		106	33	43	41	37	37	33	40	
(1) 支 払 利 息		49	24	23	22	21	19	18	16	
(2) そ の 他		57	9	20	19	16	18	15	24	
経 常 費 用 (B)		2,851	3,054	3,029	3,051	3,096	3,098	3,039	3,114	
経 常 損 益 (A)-(B) (C)		68	119	114	▲ 29	10	3	▲ 59	0	
特 別 損 益		1. 特 別 利 益 (D)	0	35	6	0	65	50	28	0
		2. 特 別 損 失 (E)	136	190	107	107	107	107	0	0
		特 別 損 益 (D)-(E) (F)	▲ 136	▲ 155	▲ 101	▲ 107	▲ 42	▲ 57	28	0
純 損 益 (C)+(F)	▲ 68	▲ 36	13	▲ 136	▲ 32	▲ 54	▲ 31	0		
累 積 欠 損 金 (G)	0	0	0	0	18	72	103	103		
不 良 債 務	流 動 資 産 (ア)									
	流 動 負 債 (イ)									
	うち 一 時 借 入 金									
	翌 年 度 繰 越 財 源 (ウ)									
	当 年 度 同 意 等 債 で 未 借 入 又 は 未 発 行 の 額 (エ)									
	差 引 不 良 債 務 (オ) [(イ)-(エ)] - [(ア)-(ウ)]	0	0	0	0	0	0	0	0	
経 常 収 支 比 率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	102.4	103.9	103.8	99.0	100.3	100.1	98.1	100.0		
不 良 債 務 比 率 $\frac{(オ)}{a} \times 100$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
医 業 収 支 比 率 $\frac{a}{b} \times 100$	99.0	95.1	93.7	89.5	90.0	90.6	88.8	91.1		
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率 $\frac{c}{a} \times 100$	50.6	53.2	55.0	59.6	58.5	60.9	64.3	62.2		
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (H)	0	0	0	0	0	0	0	0		
資 金 不 足 比 率 $\frac{(H)}{a} \times 100$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
病 床 利 用 率	94.4	97.6	96.4	96.8	101.8	99.4	97.9	98.1		

2. 収支計画（資本的収支）

（単位：百万円、％）

年度		年度							
		平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度
区 分	1. 企 業 債	100	11	31	43	70	17	30	100
	2. 他 会 計 出 資 金								
	3. 他 会 計 負 担 金	71	86	89	133	167	103	127	181

入	4. 他 会 計 借 入 金								
	5. 他 会 計 補 助 金								
	6. 国 ( 県 ) 補 助 金	3	45	3	4	7	3	3	44
	7. そ の 他	0	4	0	0	0	4	1	0
	収 入 計 (a)	174	146	123	180	244	127	161	325
	うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)								
	前年度許可債で当年度借入分 (c)								
	純計(a)-(b)+(c) (A)	174	146	123	180	244	127	161	325
支 出	1. 建 設 改 良 費	271	67	146	170	219	80	128	310
	2. 企 業 債 償 還 金	1,136	68	94	96	108	116	102	108
	3. 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金								
	4. そ の 他	5	5	6	5	2	2	0	2
	支 出 計 (B)	1,412	140	246	271	329	198	230	420
差 引 不 足 額 (B)-(A) (C)	1,238	▲ 6	123	91	85	71	69	95	
補 て ん 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	1,238	▲ 6	123	91	85	71	69	95
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額								
	3. 繰 越 工 事 資 金								
	4. そ の 他								
	計 (D)	1,238	▲ 6	123	91	85	71	69	95
補てん財源不足額 (C)-(D) (E)	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額 (F)									
実質財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	

### 3. 一般会計等からの繰入金の見通し

(単位:百万円)

	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度
収 益 的 収 支	( 11) 313	( 11) 339	( 22) 328	( 6) 306	( 17) 342	( 18) 329	( 27) 313	( 1) 311
資 本 的 収 支	( 0) 71	( 0) 86	( 0) 89	( 0) 133	( 0) 167	( 0) 103	( 0) 127	( 0) 181
合 計	( 11) 384	( 11) 425	( 22) 417	( 6) 439	( 17) 509	( 18) 432	( 27) 440	( 1) 492